

平成28年度第1回奈良県こども・子育て支援推進会議（議事概要）

- 日 時：平成28年7月26日（火）14：00～16：10
- 場 所：奈良県経済倶楽部 5階 大会議室
- 議 事：「奈良こどもすくすく・子育ていきいきプラン」の取組状況について 他
- 出席委員： 荒井知事、川端委員、栗木委員、島田委員、末松委員、田中委員、福島委員、和田委員
- 議事概要：

〈開会あいさつ〉

【知事】

子育て期の支援を未来への大きな投資だと考え、どのように充実するかが重要なテーマになっている。子育て期の支援充実には、就学前児童に対する支援、母親に対する支援、家庭に関する支援などがある。昔は村落単位や近所、大家族が協力し合って子育てをしていた。現在は保育所や幼稚園を中心にした子育て支援をどうするのか、我々現場に近い者がどうすればいいのか、本質的な知恵を出し、子育て期の公的な投資をどうすべきかを考える必要がある。

〈定足数報告〉

委員13名中8名出席で過半数を超えたため、定足数を充足。

〈議事〉

- 1) 「奈良こどもすくすく・子育ていきいきプラン」の取組状況について
- 2) 平成27年合計特殊出生率について
- 3) 少子化に関する地域格差（宮崎県・奈良県比較）を踏まえた今後の施策充実について
- 4) 社会的養護のもとを巣立った子どもが社会で生き抜く力をつけるための支援について

○事務局からの資料説明

少子化に関する地域格差（宮崎県・奈良県比較）を踏まえた今後の施策充実についての各委員の意見

【川端委員】

奈良県は県外就労率が非常に高い。大学の先生からも多くの学生が大阪・京都の方に行くと言っている。そのため、県内の多くの企業が人手不足で、新卒者の方や若い人たちを

育てながら、企業の発展を考えている。

県内企業では、若い人たちに働いてもらえるような会社になるということが大きな課題だと考えている。働き甲斐や、この会社に働いていてよかった、安心できる、働きながら家族との対話ができ、子どもの成長を見られるような、会社にしていかなければいけないとの責任を感じている。

仕事のスキルだけではなく、人としてどう生きるのか、自分のことだけでなく、家族というものを自分自身で作りながら働いていくんだという認識を、社内の人に持ってもらうような人材育成を行っていく必要があると考えている。

【栗木委員】

大和高田市に住んでいるが、新しく乳幼児と高齢者までが集えるような施設ができ、視察に行った。今、出産をしたり子育てをされている母親の多くは仕事を持って日中は家におられない。その上、父親も仕事で遅くなると、子どもを育てることの精神的なプレッシャーが母親にかかりがちである。そのため、子育て支援体制の充実によって親子が交流できたり、またその中で高齢者などの様々な世代の方々と共に触れ合う体制が重要だと思う。

一時預かり事業が本当に福祉になっているのかと感ずることがある。一時預かりをすることによって、プラスになる面がたくさんあるが、それによって世代間のコミュニケーション力や地域のつながりを逆に弱めていっているのではないかと感ずる。子どもは家の中で単独で成長するよりは、様々な年代の子どもと関わったり、また、いろいろな環境の中で育っていく、ということが重要だと思う。

【島田委員】

私は平日は大阪のオフィス街に勤務しているため、奈良の情報があまり入ってこない状況である。最近行政の方が会社を積極的に訪れてセミナーや研修に参加されたり、そこから企業で働いている若い世代の方の考えを取り入れ、「行政として何が足りないのか」といったところを分析している。奈良の方でも積極的に企業の方に踏み入って、企業でどのようなことをしているのですかというような声掛けをしていけば、企業団体の交流促進などにも入りやすいのではないかと思う。

中・高と2人の子どもがいるが、住んでいるところは奈良であっても、大阪に遊びに行く。交通費がかかっても大阪に遊びに行く。

奈良の魅力的な情報発信を子どもたちや学校にもどんどん提供していけば、より奈良の良さをアピールできると思っている。

【知事】

この会議では、具体的なアイデアを発見して、実践するということが大切で、かなりやってきた。また、やることが見えてきたという段階。子育てとまちづくり、経済対策と雇

用と仕事など、様々なことが関連していることがわかってきたが、関連の仕方が各地域で違う。奈良でどのように関連しているのかということがよく見えてきた。

資料1のように施策の積み重ねをずいぶんやってきており、こうした施策の積み重ねの相乗効果が見えてきた。今後は、実践の場での協働という分野において、県と市町村の連携が重要だと思う。

宮崎県の例を調べてコミュニティの力が大都市中心では壊れてきているのではないかとということがわかった。そのコミュニティの力をハードもソフトもどう復活するのかということが子育てでも大きな課題である。

具体的なアイデアを発見して、保育施設や企業だけでなく、県と市町村、NPO、団体の連結による協働のパターンを実践していくことが必要。大きな意味で子育てのことを考えるのは、人生全体、ライフプランを考えるということである。どのようなパターンで子育て世代を支援するかということについては、今は昔と違い、核家族が多いため、一時預かりのような行政による支援が必要。家族でできないことをやるために知恵を絞る。

奈良でも様々な取り組みをやってきているが、報道されないから知られていない部分がある。それが奈良の発展のハンディになっている。これをどう克服するべきか。

大阪に隣接する地域で生活し、いわゆる「奈良府民」と言われるような生駒市や香芝市の方は、奈良県民のコミュニティに入るのに抵抗感があり、そこをどのように解消するのが課題。特に大阪に通っている人は奈良のことを全く知らない。そこで、「ナラプラス」という地域の総合ニュースアプリを出したので、そうした取り組みの効果も期待している。

【末松委員】

「社会全体での結婚応援の環境づくり」というのは、これまでも行政で取り組んでいる。それがある程度、合計特殊出生率の上昇につながっているのではないか。結婚応援の取り組みについては、宣伝の仕方に工夫が必要。特に女性のハートに響くようないいメッセージを送れるかがポイント。若い人もある程度の年の人たちも、公的な機関に結婚に関して世話になることに少し抵抗感がある。インパクトの強いメッセージを奈良県が出すと、そうした人の意識が変わるかもしれない。

私の職場にもなかなか結婚に踏み切れない女性や男性がおり、少し遅めに結婚すると、高齢出産ということになってしまうという実情がある。これから一番注目したいのは、「子育て世代包括支援センター」である。30代後半や40代前半でも子どもを生んで安心して育てられるという支援があると、生もうじゃないかという気運も高まってくる。意外と30代後半から40代前半の女性には、結婚したものの子どもを生むことには躊躇があるという人がたくさんいるように感じる。そういった人たちに「安心だ、生んでいいんだ」と思ってもらえると、少しまた合計特殊出生率が上がるのではないかと期待を持っている。

【田中委員】

奈良県の方は、やはり通勤時間が長く、勤務時間も比較的長いのではないかと思うので会社生活を軸に自分のライフデザインやキャリアデザインを考える志向が強いのではないかと感じる。しかし、職場に100%いるわけではないので、地域と職場の相互を活用して、自分のライフデザインやキャリアデザインを描くようにしてほしいと思う。

具体的な例でいえば「イクボス」という取り組みもある。企業は、人材育成の観点も含めて、地域とのパートナーシップをいかに築いていくかを考えることが必要。

職住近接については物理的な改善といったことだけではなく、マインドセットも重要。地域とつながるということが希薄になっていることで、若者の結婚に対する意識が向かないのではないかと思う。

【川端委員】

人材が高齢化する中、自分の会社があと10年20年30年経つと、社員がいないことになる。後継者不足で、企業をたたむ中小企業も多い。中小企業が元気にならないと、地域の活性化はない。人材育成が一番大切だと気が付いてきている企業が少しずつ多くなっており、これからの人材育成とは、スキルや技術だけでなく、人として育てていく、自分が生きる目的や人生設計を描けるようにすることだと思う。

【知事】

若い人の結婚観が我々の世代とずいぶん違うので、若者がどのように思って結婚されるのか、されないのかについて行政の立場から興味がある。結婚するのが幸せの唯一の道ではないが、幸せになってほしいと親も社会も願っている中で、結婚は大きな選択肢の一つであり、結婚と出産に係る不安解消が必要だと感じている。行政のできることはわずかかもしれないが、結婚応援団の取り組みも10年間やってきて、やっと効果が出たのであれば嬉しい。

女性の活躍については、女性の就業率が低い原因の一つが男性の保守的メンタリティーだとわかった。奈良には、「女性は働かなくてもいい」と考えている男性が多い。

人材育成に関して、奈良県では実学教育の充実に取り組んでいる。各県とも普通教育の充実が中心だったが、鹿児島県や宮崎県は実学教育が充実している。実学教育により、生きていく力を就学前から作っていかうと考えている。

今の時代の知恵として、社会全体のあり方を変えていかなければいけない。マインドセットは強制できないが、行政が「こうあればいい」と働きかければ少しずつ変わっていくのではないかと思う。我々がどのように働きかけるかが重要。モデルやベンチマークとしては宮崎県や滋賀県、山形県などがあるのではないかと考えている。

【福島委員】

私は桜井市に住んでおり、県と市が連携したまちづくりが活発になってきている。進め方が難しいのは、結婚支援や子育て支援の分野。子育て支援は母親に対する支援が一番大切で、特に0歳児を持つ、初めてお母さんになる人の不安感というのは非常に大きい。読み聞かせのボランティアをしていてそのように感じる。秋からBPプログラム（初めてのお母さんたちを支援するプログラム）を桜井市と一緒に実施する予定である。ファミリー・サポート・センターも桜井市が始めたが、援助を受けたいという希望者がなかなか来ない。いいシステムを作ってもいかに浸透させていくかが大事だと考える。奈良県の市町村が0歳児を持つお母さん方に対するプログラムを持ち、実施していく中で、ファミリー・サポート・センターなどの様々な支援を、情報として提供することが大事である。母親たちは、ほぼ行政の情報を持っていないため、せっかくいい制度を持っていても、浸透されていないことがもったいないと感じる。

【和田委員】

吉野町の子ども・子育て会議にも出席しているが、奈良県は北部地域と南部地域との違いが非常に大きい。合計特殊出生率にも差がある。しかし南部地域の行政はとても手厚い。例えば給食費の負担が少ないことやスクールバスが運行されていることなどである。

奈良県は都会が近いので、学生が県外に出て、出てからは奈良に帰るというライフデザインが思い描けずに都会で就職している。その際、「子育ては奈良でするのがいい」と言うような打ち出しができればいいと思う。奈良では仕事以外のライフデザインとして、例えば何かのサークルを立ち上げるなどによって、父親が地域活動の中で楽しいと思えるような形が出来ればいい。

大学で学生を見ていると、カップルがたくさんできる。望まない妊娠をしてしまう子もいるが、若いカップルが2人、3人と子どもを生んで四苦八苦しながらも、とてもいい親をしている一方、30代後半くらいで初めてお母さんになった方はいろいろと悩んでおられるように感じる。子育て支援とは、子どもが子どもである時期に、その子らしくその時らしく過ごせるような、「子どもの今」を大事にできるような親を支援することだと思う。そういう親を育てる地域社会を育てる必要がある。親が行政等の支援に対して感謝することも、子どもの教育となる。それが、子どもが将来社会人となるための大事なことを親から学ぶということだと思う。

【知事】

子育て支援に定説はないと思う。子育て支援と全国が格闘している中、子育て現場の実質がどのようにあるべきかの根本的な議論が必要だと改めて思う。合計特殊出生率を上げようとしても即効性のある施策はない。そのためには様々な施策が必要。いいと思う施策はやってみようということで長年やってきたので、今後もそれが合計特殊出生率の向上に

つながれば良いと思う。やはり、出産や子育ての不安の除去が重要で、それを子育て世代包括支援センターやコミュニティの力でやっていくことになる。子育てされる方にどれだけ力強く出産と子育てをしていただけるかを意識していきたい。

地域で子育て環境は違うため、県内市町村全体を見渡すのは奈良県の仕事であると認識している。子育て支援や保育は小さな地区で展開するが、それを県がサポートしようと考えている。高齢者の地域包括ケアの取り組みも子育てに応用したい。

社会的養護のもとを巣立った子どもが社会で生き抜く力をつけるための支援についての各委員の意見

【末松委員】

社会的養護の子どもについては、以前に比べるとかなり行政の意識を向けてもらっていると感じており、これからも施設側と行政の連携のもと支援を行っていきたい。

【知事】

社会の風潮を変えることは困難だが、社会的養護を特別なことではないと考えたい。そうした考えが教育や相談の現場で浸透するように願っている。